WESTUNION



第423号 2024年9月17日

west japan railway trade union - YONAGO

西日本旅客鉄道労働組合 子 方

発 行 責 任 者 大川 達也 編集責任者 平新 直大

第34回定期

・参加

安全を基礎に絆を強め未来を切り拓こう



大川執行委員長 挨拶 (要旨)

①一点目、安全の確立について

JR西日本グループ鉄道安全考動計画2027の実践から2年目を迎えているが、2名の 働く仲間のかけがえのない命を失ってしまった。加えて、死亡には至らないまで も、感電・墜落・待避不良などの危険事象も相次いで発生している。決められた ルールを超えた労働環境となっていないのか労働組合としてチェックしていく必 要がある。今年度は、分会単位の安全検証アンケートを実施し、現計画の進捗や 職場課題などの実態把握に努めていく。

②組織の充実・強化の取り組みについて

現在、米子地本における組織率は約94%、現職のみでは99%以上の組織率とな り、1つの労働組合でまとまる見通しも残り数年となった。一方、新規・社会人 採用者に対する労働組合への加入行動で難航するケースが発生していると報告を 受けている。環境が変化し続けているが、働く者の思いや悩み、そして苦労を真 に受け止めるのは労働組合であると信じており、その課題を解決できる組織であ るかどうかは役員をはじめ組合員一人ひとりにかかっている。支えあい、助け合 励まし合うことができる組織でなければならないと確信している。引き続き の組織強化に向けた取り組みの推進を要請する。

③春闘について

2024春闘では、長年の課題であった作業責任者手当の改善をはじめ、予想を大 きく上回る手当の改善を勝ち取ることが出来た。2025春闘に向けて、何よりも スアップに重きをおきながらも、米子地本のもう一つの大きな課題であるエ リア手当の課題を解決するため皆さんと認識を統一しておきたい。来月から全組 合員を対象に実施する賃金実態調査で検証を行うことが必要と考えており、

100%集約に向けた取り組みの展開を要請する。

④ローカル線と政治の取り組みについて

現在の人口減少問題は地方であればあるほど加速しており、地方の交通体系の課 題はようやく社会問題化されてきたように感じている。将来に亘って働き続けら れる環境の構築には、地域の発展が不可欠であり、JR産業の発展に向けて、引き 続き、連合や交運労協を通じた政策提言に努めるとともに、組織内議員や推薦議 員のみなさんとの連携を図り、取り組みを進めて行くこととしたい。改めて、組 織をあげて推薦候補者の必勝に向け全力で取り組むこととする。

⑤地本費の導入に向けた職場討議について

2016年には約1500名いた組織人員も、現在は1200名と2割も減少し、この間、 様々な運動の見直しを行ってきたが、これ以上の見直しは組織力を維持してい くことを踏まえれば不可能と判断した。組織運営に対して財政は最も重要な運 動の基盤であることから、米子地本として苦渋の判断となるが、将来を見据え た責任ある討議の実践を各機関に要請したい。

口言たの長発に後決石 Ιが 総と言亘 算見大 で発そ括中がっ質報支会 閉せの答央あて疑告部議 会ら後弁本っ、応、よ長 会ら後弁本っ よ長 なれ、久行かい が部た安答運り団 行か °全で動西に っ最保わら発・は方上は、 た後田れの言組1針代 に青後答に織3案議鳥 に弁対・名及員取 川女 がし業のびが支 委性満行て務代予選部 員委場わは課議算出よ 長員一れ地題員案さり の長致 `本等かがれ浮 団かで亀のにら提 結ら採山各つ3起経代 ガ大択書担いりさ過議

ン会さ記当て項れ報員

バ宣れ長部の目た告

た部た多会亜議 く議紀院来ー4 十米 中の員子議賓日回ル子 尾央来の氏員に開定 崎本賓中や補は催期 情部に田湯欠にと大 宣かご利原選両し会 文ら臨幸俊挙県総を小は 化は席氏二を連勢開 氏勝合9催ル レ羽い、 ク野たそ 利の0し 部書だの組し会名た て 長記き他織た長が に長祝に内立を参本 辞も議憲は加大 出杉を関員民じし会 席野承係の主めた。 ŧ い賃っ各米党 午 部 た金た所子の先だ対 。か市亀の 前 午 い策まら議井衆 後



山口会長



中国ろうきん 田中副理事長



松崎理事長



組織内議員 中田米子市議



中央本部 羽野書記長

